

下水道事業会計

下 水 道 事 業 会 計

1 予算執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入及び支出の予算執行状況

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	予算額に比べ決算額 の増減額 又は不用額	執行率
下水道事業収益	9,037,371,000	9,044,887,224	-	7,516,224	100.1
営業収益	6,201,834,000	6,199,761,010	-	△ 2,072,990	100.0
営業外収益	2,834,887,000	2,844,451,425	-	9,564,425	100.3
特別利益	650,000	674,789	-	24,789	103.8
下水道事業費用	8,309,385,000	7,968,648,890	0	340,736,110	95.9
営業費用	7,247,379,000	6,976,768,619	0	270,610,381	96.3
営業外費用	1,046,288,000	982,760,002	0	63,527,998	93.9
特別損失	10,718,000	9,120,269	0	1,597,731	85.1
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	-

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

下水道事業収益は、予算額 90 億 3,737 万 1,000 円に対し、決算額 90 億 4,488 万 7,224 円(うち仮受消費税及び地方消費税 4 億 6,285 万 1,926 円)、執行率 100.1%で 751 万 6,224 円の増加となっている。

これは、営業収益で 207 万 2,990 円減少したものの、主として営業外収益で 956 万 4,425 円増加したことによる。

営業収益の減少は、主として下水道使用料で 3,348 万 4,231 円増加したものの、一般会計からの負担金である他会計負担金で 3,911 万 1,386 円減少したことによる。

営業外収益の増加は、主として一般会計からの補助金である他会計補助金で 6,946 万 7,838 円減少したものの、長期前受金戻入で 7,719 万 7,962 円増加したことによる。

特別利益の決算額 67 万 4,789 円は、主として前年度以前に除却していたことを把握した資産(以下「過年度除却資産」という。)に係

る長期前受金の未収益化額に相当する額を計上した過年度損益修正益である。

下水道事業費用は、予算額 83 億 938 万 5,000 円に対し、決算額 79 億 6,864 万 8,890 円(うち仮払消費税及び地方消費税 1 億 7,606 万 6,579 円)、執行率 95.9%であり、不用額は 3 億 4,073 万 6,110 円となっている。不用額の主なものは、動力費及び修繕費である。

特別損失の決算額 912 万 269 円は、固定資産売却損及び過年度損益修正損である。固定資産売却損は、浄化センター用地の一部の売却によるものである。過年度損益修正損は、主として漏水等による過年度の下水道使用料の減額更正によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入及び支出の予算執行状況

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 額 又 は 不 用 額	執行率
資本的収入	3,040,842,000	1,962,759,522	-	△ 1,078,082,478	64.5
企業債	1,860,600,000	838,700,000	-	△ 1,021,900,000	45.1
他会計出資金	100,000,000	209,751,815	-	109,751,815	209.8
他会計補助金	232,000,000	230,827,409	-	△ 1,172,591	99.5
固定資産売却代金	800,000	333,410	-	△ 466,590	41.7
国庫補助金	832,673,000	664,436,110	-	△ 168,236,890	79.8
負担金	12,000,000	10,098,345	-	△ 1,901,655	84.2
貸付金返還金	769,000	530,881	-	△ 238,119	69.0
その他の資本的収入	2,000,000	8,081,552	-	6,081,552	404.1
資本的支出	6,507,422,000	5,305,349,152	918,000,000	284,072,848	81.5
建設改良費	2,769,295,000	1,574,922,583	918,000,000	276,372,417	56.9
企業債償還金	3,730,427,000	3,730,426,569	0	431	100.0
投資	2,700,000	0	0	2,700,000	0.0
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	-

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入は、予算額 30 億 4,084 万 2,000 円に対し、決算額 19 億 6,275 万 9,522 円、執行率 64.5%で 10 億 7,808 万 2,478 円の減少となっている。

収入の内訳は、企業債 8 億 3,870 万円、一般会計からの出資金である他会計出資金 2 億 975 万 1,815 円、一般会計からの補助金である他会計補助金 2 億 3,082 万 7,409 円、固定資産売却代金 33 万 3,410 円、国庫補助金 6 億 6,443 万 6,110 円、負担金 1,009 万 8,345 円、貸付金返還金 53 万 881 円、その他資本的収入 808 万 1,552 円である。

資本的支出は、予算額 65 億 742 万 2,000 円に対し、決算額 53 億 534 万 9,152 円(うち仮払消費税及び地方消費税 1 億 3,669 万 6,079 円)、執行率 81.5%である。なお、予算執行残額のうち 9 億 1,800 万円は建設改良費の翌年度への繰越であり、不用額は 2 億 8,407 万 2,848 円である。

支出の内訳は、建設改良費 15 億 7,492 万 2,583 円、企業債償還金 37 億 3,042 万 6,569 円となっている。

当年度の建設改良費の執行状況は、次表のとおりである。

建設改良費執行状況

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
管渠整備費	951,196,000	448,880,162	350,000,000	152,315,838
職員給与費	35,940,000	33,917,061	0	2,022,939
委託料	112,800,000	18,162,100	50,000,000	44,637,900
工事請負費	679,000,000	392,613,590	253,000,000	33,386,410
その他諸費	123,456,000	4,187,411	47,000,000	72,268,589
ポンプ場整備費	85,000,000	68,162,000	10,000,000	6,838,000
工事請負費	85,000,000	68,162,000	10,000,000	6,838,000
その他諸費	0	0	0	0
処理場整備費	1,729,795,000	1,055,072,086	558,000,000	116,722,914
職員給与費	39,220,000	35,559,129	0	3,660,871
委託料	90,000,000	40,260,000	29,000,000	20,740,000
工事請負費	1,596,000,000	976,632,300	529,000,000	90,367,700
その他諸費	4,575,000	2,620,657	0	1,954,343
固定資産購入費	3,304,000	2,808,335	0	495,665
車両運搬具購入費	2,783,000	2,462,495	0	320,505
工具器具及び備品購入費	521,000	345,840	0	175,160
合 計	2,769,295,000	1,574,922,583	918,000,000	276,372,417

(注)1 消費税及び地方消費税を含む。

2 職員給与費には、児童手当を含む。

建設改良費は、山下町（3工区）雨水管布設工事等の管渠整備費 4 億 4,888 万 162 円、朝霧ポンプ場における中央監視制御設備電気工事のポンプ場整備費 6,816 万 2,000 円、朝霧浄化センター中央監視制御設備電気工事等の処理場整備費 10 億 5,507 万 2,086 円、車両運搬具購入費等の固定資産購入費 280 万 8,335 円である。

なお、資本的収入額（翌年度に繰り越される支出の財源に充当する額 1 億 431 万 8,805 円を除く。）が資本的支出額に不足する額 34 億 4,690 万 8,435 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,348 万 7,584 円、繰越工事資金 2,727 万円、減債積立金処分額 10 億 2,251 万 3,192 円、減価償却費等の過年度分損益勘定留保資金 21 億 1,518 万 639 円及び減価償却費等の当年度分損益勘定留保資金 2 億 1,845 万 7,020 円で補てんしている。

(3) その他予算の執行状況

ア 企業債の借入れについて

予算で当年度における新たな企業債の借入れの限度額を 8 億 6,500 万円と定めていたが、当年度予算に係る新たな企業債の借入れの額は 1 億 860 万円となっており、限度額の範囲内で行われている。

イ 一時借入金の借入れについて

予算で当年度における一時借入金の借入れの限度額を 40 億円と定めていたが、当年度において、一時借入金の借入れは行っていない。

ウ 予算の流用について

各項の経費の金額の流用については、予算に定める各項（営業費用、営業外費用及び特別損失）の範囲内で行われており、流用額の合計は、51 万 8,000 円（1 件）となっている。また、予算に定める議会の議決を経なければ流用することができない経費の流用はなかった。

エ 他会計からの補助金

下水道事業運営に係る一般会計からの補助金は、予算額 12 億 1,800 万円に対し、決算額 11 億 4,735 万 9,571 円となっている。

オ たな卸資産購入限度額

予算で定めた購入限度額 1,800 万円に対し、購入額は 1,769 万 5,150 円で、限度額以内の執行となっている。

2 業務状況について

業務実績は、次表のとおりである。

業 務 実 績 表

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	増 減	増減率(%)	
排水区域面積 (ha)	3,856.4	3,847.9	8.5	0.2	
行政区域内人口 (人)	304,838	304,189	649	0.2	
処理区域内人口 (人)	303,775	303,123	652	0.2	
水洗化人口 (人)	300,525	299,472	1,053	0.4	
排水戸数 (戸)	140,710	139,396	1,314	0.9	
未水洗化戸数(期限到来分) (戸)	1,676	1,669	7	0.4	
人口普及率 (%)	99.7	99.6	0.1	—	
区域内水洗化率 (%)	98.9	98.8	0.1	—	
晴天時現在処理能力 (m ³ /日)	153,000	153,000	0	0.0	
晴天時1日平均処理水量 (m ³ /日)	102,712	103,602	△ 890	△0.9	
年間総処理水量 (m ³)	43,372,735	42,995,625	377,110	0.9	
汚水処理水量 (m ³)	37,923,648	38,154,779	△ 231,131	△0.6	
雨水処理水量 (m ³)	5,449,087	4,840,846	608,241	12.6	
1日平均処理水量 (m ³)	118,829	117,796	1,033	0.9	
有収水量 (m ³)	年間	31,618,114	31,864,201	△ 246,087	△0.8
	1日平均	86,625	87,299	△ 674	△0.8
有収率 (%)	83.4	83.5	△0.1	—	
職員数 (人)	56	54	2	3.7	
損益勘定所属職員	47	46	1	2.2	
資本勘定所属職員	9	8	1	12.5	

(注) 1 排水区域面積、行政区域内人口(住民基本台帳人口)、処理区域内人口、水洗化人口、排水戸数、未水洗化戸数(期限到来分)及び職員数(短時間勤務職員及び会計年度任用職員は含まず。)は、いずれも年度末現在の数値である。

- 2 人口普及率 = 処理区域内人口 / 行政区域内人口 × 100
- 3 区域内水洗化率 = 水洗化人口 / 処理区域内人口 × 100
- 4 有収率 = 年間有収水量 / 年間汚水処理水量 × 100

業務の予定量として予算に定めた排水戸数 140,500 戸、年間総処理水量 40,488,000 m³ に対し、決算はそれぞれ 140,710 戸、43,372,735 m³ で、排水戸数はほぼ予定どおりの状況となっており、年間総処理水量は予定量を上回っている。

業務実績を前年度と比較すると、排水戸数では 1,314 戸(0.9%)、水洗化人口では 1,053 人(0.4%)、それぞれ増加している。

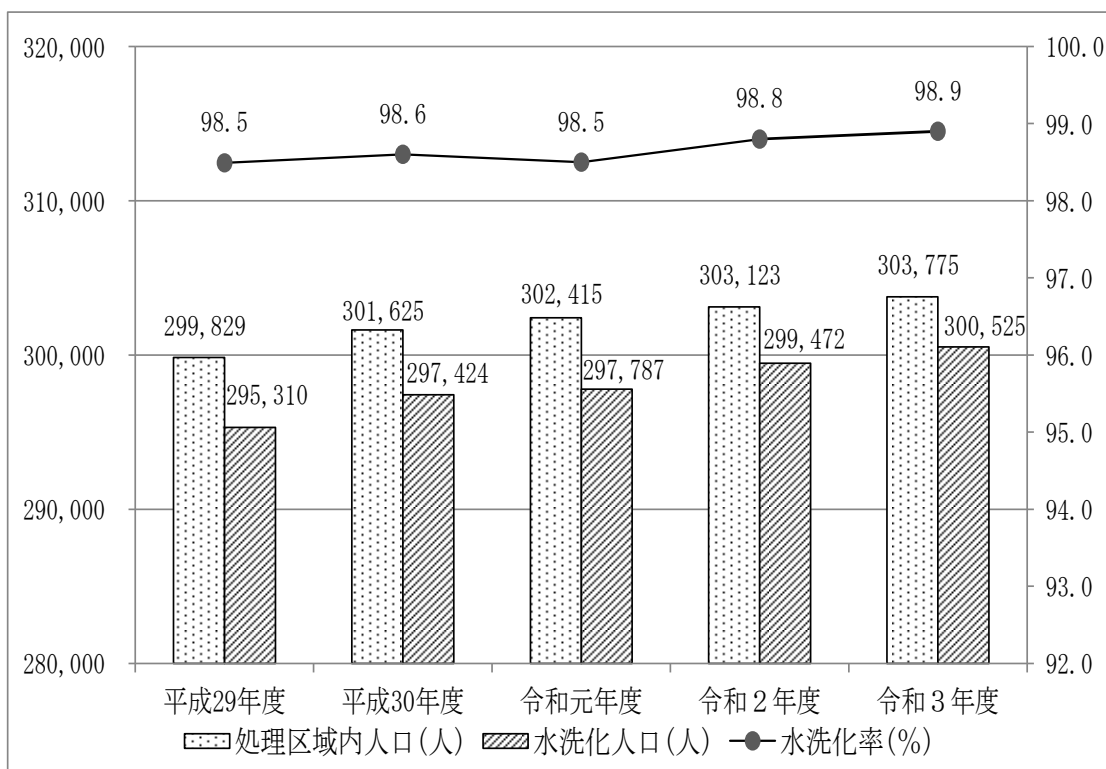
汚水と雨水とを合わせた年間総処理水量は、前年度と比べ 377,110 m³ (0.9%) 増加している。これは、雨水処理水量が増加したことによる。

汚水に係る年間有収水量は、前年度と比べ 246,087 m³ (0.8%) 減少している。これは、主として一般家庭の排水量の減少により、排水処理量が減少したことによる。年間汚水処理水量に対する年間有収水量の割合である有収率は 83.4% で、前年度実績より 0.1 ポイント低下している。

水洗化の普及については、処理区域における水洗化への義務期限である 3 年を経過して、いまだに水洗化されていない戸数が当年度末現在で 1,676 戸となっている。

なお、最近 5 か年の処理区域内人口及び水洗化人口並びに区域内水洗化率(以下「水洗化率」という。)の年度別推移は、次のとおりである。

処理区域内人口、水洗化人口、水洗化率の年度別推移



区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年 度	令和 2 年 度	令和 3 年 度
処理区域内人口(人)	299,829	301,625	302,415	303,123	303,775
水洗化人口(人)	295,310	297,424	297,787	299,472	300,525
水洗化率(%)	98.5	98.6	98.5	98.8	98.9

3 経営成績について（資料別表 下1 P52 参照）

(1) 損益

ア 損益を発生原因別にみると次表のとおりである。

発生原因別損益

（単位：円、％）

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
営業収益	5,737,151,286	5,736,700,451	450,835	0.0
営業費用	6,801,302,159	6,620,503,554	180,798,605	2.7
営業損益	△ 1,064,150,873	△ 883,803,103	△ 180,347,770	－
営業外収益	2,844,212,182	2,811,091,690	33,120,492	1.2
営業外費用	760,770,599	855,647,357	△ 94,876,758	△11.1
営業外損益	2,083,441,583	1,955,444,333	127,997,250	－
経常損益	1,019,290,710	1,071,641,230	△ 52,350,520	－
特別利益	672,880	71,089,836	△ 70,416,956	△99.1
特別損失	8,520,150	120,217,874	△ 111,697,724	△92.9
特別損益	△ 7,847,270	△ 49,128,038	41,280,768	－
純損益	1,011,443,440	1,022,513,192	△ 11,069,752	－

- (注) 1 消費税及び地方消費税を含まず。
 2 営業損益＝主たる営業活動から生じた収益とそれに要した費用との差額。
 3 経常損益＝営業損益に営業外損益（主たる営業活動以外から生じた損益）を加減したもの。企業の経常的な活動によって生じた損益を表す。
 4 純損益＝経常損益に特別損益（経常的でなく、例外的な取引によって生じた損益）を加減したもの。企業の1年間のすべての活動によって生じた損益を表す。

損益を発生原因別に前年度と比較すると、営業損益については、営業収益が45万835円(0.0%)増加したものの、営業費用が1億8,079万8,605円(2.7%)増加したため、前年度に比べ損失が1億8,034万7,770円増加している。

営業収益の増加は、下水道使用料で2,311万264円(0.5%)減少したものの、一般会計からの負担金である他会計負担金で2,130万3,349円(2.0%)、その他営業収益で225万7,750円(9.9%)、それぞれ増加したことによる。下水道使用料が減少したのは、主として一般家庭の排水量が減少したことによる。

営業費用の増加は、主として減価償却費で9,796万3,700円(2.2%)、管渠費で578万6,577円(2.5%)、それぞれ減少したもの

の、資産減耗費で2億2,662万7,713円(357.2%)、処理場費で4,138万3,483円(2.6%)、それぞれ増加したことによる。減価償却費が減少したのは、主として処理場用設備の減価償却費が減少したことによる。管渠費が減少したのは、主として修繕費が減少したことによる。資産減耗費が増加したのは、浄化センターの設備更新等により除却資産が増加したことによる。処理場費が増加したのは、主として動力費が増加したことによる。

営業外損益については、営業外収益が3,312万492円(1.2%)増加し、営業外費用が9,487万6,758円(11.1%)減少したため、前年度に比べ利益が1億2,799万7,250円増加している。

営業外収益の増加は、長期前受金戻入で5,930万2,027円(3.2%)増加したことによる。

営業外費用の減少は、借り入れた企業債の支払利息が9,968万3,463円(12.1%)減少したことによる。これは、企業債の定期償還により、当年度中の企業債残高が前年度に比べ減少したことによる。

また、特別損益については、特別利益が7,041万6,956円(99.1%)減少したものの、特別損失が1億1,169万7,724円(92.9%)減少したため、前年度に比べ損失が4,128万768円減少している。

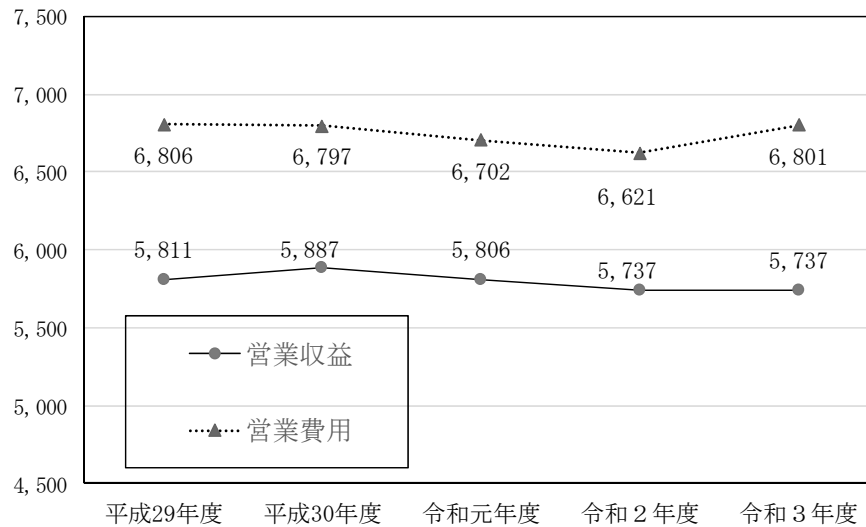
特別利益の減少は、過年度除却資産に係る長期前受金の未収益化額に相当する額などを計上した過年度損益修正益が前年度に比べ減少したことによる。

特別損失の減少は、過年度損益修正損に計上している過年度除却資産に係る資産減耗費に相当する額が前年度に比べ減少したことによる。

イ 最近5か年の営業収益及び営業費用の年度別推移は、次のとおりである。

営業収益及び営業費用の年度別推移

(単位：百万円)

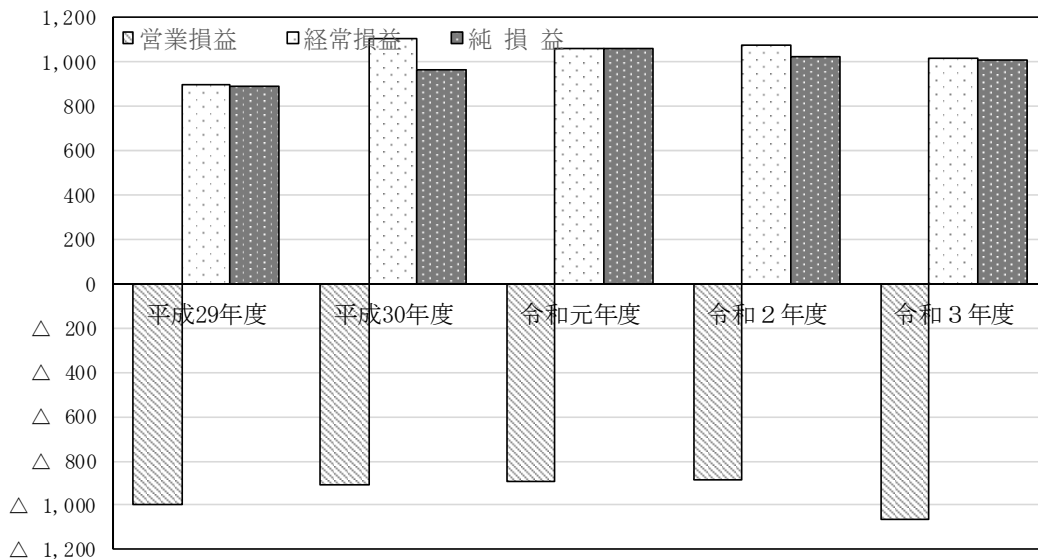


(注) 消費税及び地方消費税を含まず。

ウ 最近5か年の営業損益、経常損益、純損益の年度別推移は、次のとおりである。

営業損益・経常損益・純損益の年度別推移

(単位：百万円)



(単位：円)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
営業損益	△ 994,974,393	△ 909,312,115	△ 895,751,496	△ 883,803,103	△ 1,064,150,873
経常損益	896,403,922	1,103,525,675	1,059,240,047	1,071,641,230	1,019,290,710
純損益	891,841,434	962,728,344	1,059,930,350	1,022,513,192	1,011,443,440

(注) 消費税及び地方消費税を含まず。

(2) 性質別費用

費用の性質別構成を示すと次表のとおりである。

性 質 別 費 用 構 成

(単位:円、%)

区 分	決 算 額		増 減 額	増 減 率	構 成 比 率		
	令和3年度	令和2年度			令和3年度	令和2年度	全国平均
動力費	423,348,237	393,049,723	30,298,514	7.7	5.6	5.2	2.2
職員給与費	457,932,821	461,517,381	△ 3,584,560	△0.8	6.0	6.1	4.2
修繕費	583,512,084	561,966,745	21,545,339	3.8	7.7	7.4	3.2
委託料	588,065,311	585,318,308	2,747,003	0.5	7.8	7.7	10.7
減価償却費	4,266,295,303	4,364,259,003	△ 97,963,700	△2.2	56.4	57.5	58.7
支払利息	727,314,915	826,998,378	△ 99,683,463	△12.1	9.6	10.9	9.1
その他	524,124,237	403,259,247	120,864,990	30.0	6.9	5.3	11.8
合 計	7,570,592,908	7,596,368,785	△ 25,775,877	△0.3	100.0	100.0	100.0

- (注) 1 消費税及び地方消費税を含まず。
 2 職員給与費には、児童手当を含む。
 3 全国平均は、令和元年度地方公営企業年鑑(地方公営企業法の全部又は一部を適用している公共下水道事業)の数値に基づき算出した。

費用を性質別に前年度と比較すると、動力費が 3,029 万 8,514 円(7.7%)増加しているのは、主として電気料金の単価(燃料費調整単価)が引き上げられたことによる。

修繕費が 2,154 万 5,339 円(3.8%)増加しているのは、主としてポンプ場における保全工事が増加したことによる。

委託料が 274 万 7,003 円(0.5%)増加しているのは、主として汚泥中間処理業務に係る委託料が増加したことによる。

その他が 1 億 2,086 万 4,990 円(30.0%)増加しているのは、主として浄化センターの設備更新等により除却資産が増加したため、資産減耗費が増加したことによる。

支払利息が 9,968 万 3,463 円(12.1%)減少しているのは、企業債の定期償還により、当年度中の企業債残高が前年度に比べ減少したことによる。

減価償却費が 9,796 万 3,700 円(2.2%)減少しているのは、主とし

て処理場用設備の減価償却費が減少したことによる。

(3) 使用料単価・汚水処理原価

最近 3 か年の年間有収水量 1 m³ 当たりの使用料単価及び汚水処理原価は、次表のとおりである。

使用料単価・汚水処理原価の推移

区 分	使用料単価 (A)	汚水処理原価 (B)	利 益 (A - B)
令和元年度	148円65銭	119円88銭	28円77銭
令和2年度	145円19銭	116円36銭	28円83銭
令和3年度	145円59銭	118円11銭	27円48銭

- (注) 1 使用料単価＝使用料収入／年間有収水量
 2 汚水処理原価＝汚水処理費（維持管理費＋資本費）／年間有収水量

当年度の 1 m³ 当たり使用料単価は、使用料収入、年間有収水量ともに減少したが、年間有収水量の減少割合が使用料収入の減少割合を上回ったため、前年度に比べ 40 銭増加して、145 円 59 銭となっている。

また、1 m³ 当たりの汚水処理原価は、汚水処理費が増加し、年間有収水量が減少したため、前年度に比べ 1 円 75 銭増加して、118 円 11 銭となっている。

この結果、1 m³ 当たりの使用料単価と汚水処理原価の差は 27 円 48 銭のプラスとなっており、利益は、前年度に比べ 1 円 35 銭減少している。

なお、使用料単価及び汚水処理原価の令和 2 年度における全国平均(地方公営企業年鑑(都道府県及び政令指定都市を除いた地方公営企業法の全部又は一部を適用している処理区域内人口が 30 万人以上の公共下水道事業)の数値による。)は、それぞれ 133 円 77 銭、136 円 15 銭となっている。

4 財政状況について (資料別表 下 3 P54・55 参照)

(1) 資 産

資産合計は 1,085 億 9,042 万 8,536 円で、前年度末に比べ 22 億 3,738 万 4,710 円(2.0%)減少している。これは、流動資産で 5 億 1,300 万 8,988 円増加したものの、固定資産で 27 億 5,039 万 3,698

円減少したことによる。

固定資産のうち、有形固定資産では 28 億 897 万 2,846 円減少している。これは、主として資産の減価償却等により、構築物で 19 億 2,431 万 3,229 円、機械及び装置で 8 億 3,485 万 5,443 円、それぞれ減少したことによる。投資その他の資産では、当年度の消費税及び地方消費税に係る納税額の計算にあたって、仕入控除できなかった資本的支出における課税仕入れのうち補助金等の特定収入を財源として行われたものに係る消費税及び地方消費税 7,320 万 8,495 円を長期前払消費税に計上したことにより、5,857 万 9,148 円増加している。

流動資産の増加は、主として現金・預金で 3 億 6,638 万 3,428 円、前払金で 1 億 3,521 万円、それぞれ増加したことによる。

(2) 負債

負債合計は 756 億 7,248 万 455 円で、前年度末に比べ 35 億 3,465 万 8,065 円 (4.5%) 減少している。これは、主として企業債 (固定負債の企業債及び流動負債の企業債を合わせたものをいう。) が 28 億 9,172 万 6,569 円、繰延収益で長期前受金が 7 億 6,847 万 5,821 円、それぞれ減少したことによる。

(3) 資本

ア 資本金は 269 億 920 万 8,411 円で、前年度末に比べ 12 億 6,968 万 2,165 円 (5.0%) 増加している。これは、主として前年度において減債積立金を使用して企業債を償還したことにより、その使用した積立金相当額について計上していたその他未処分利益剰余金変動額 10 億 5,993 万 350 円を、当年度に議会の議決を経て資本金に組み入れたことによる。

イ 剰余金は 60 億 873 万 9,670 円で、前年度末に比べ 2,759 万 1,190 円 (0.5%) 増加している。これは、資本剰余金で受贈財産評価額が 7,607 万 8,100 円増加したことによる。

ウ 当年度純利益及びその他未処分利益剰余金を合わせた未処分利益剰余金 20 億 3,395 万 6,632 円は、地方公営企業法第 32 条第 2 項の規定により議会の議決を経て、10 億 1,144 万 3,440 円を減債積立金に積み立てるとともに、10 億 2,251 万 3,192 円を資本金に組み入れる予定である。

(4) 企業債

最近 5 か年の企業債残高及び企業債の償還状況等は、次のとおりである。

企業債の状況

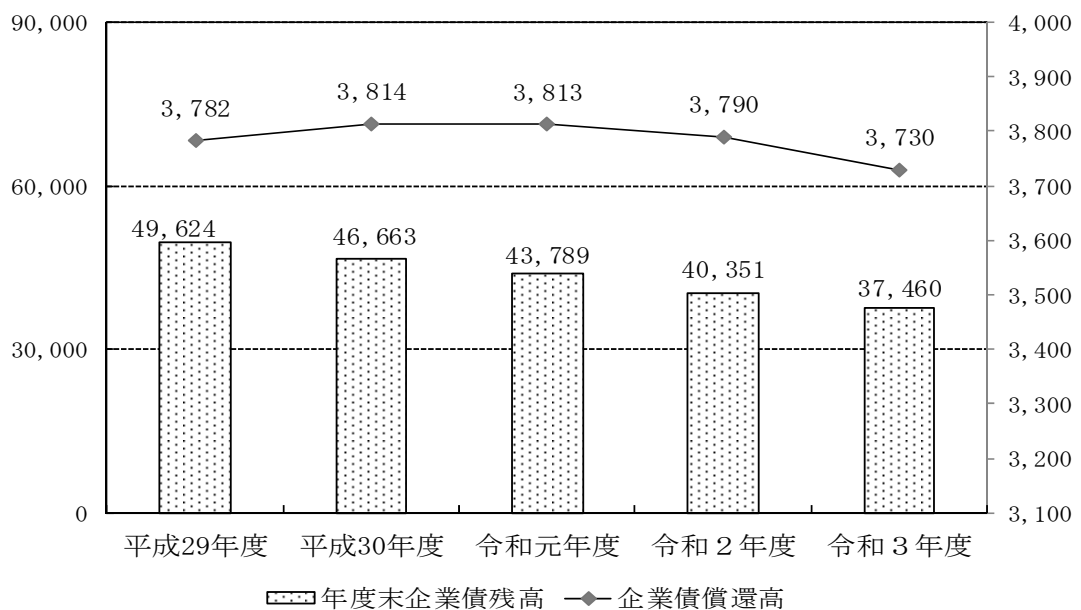
(単位：円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
企業債借入高	1,270,000,000	853,400,000	938,600,000	352,700,000	838,700,000
企業債償還高	3,782,198,260	3,814,352,012	3,812,925,633	3,790,413,184	3,730,426,569
年度末企業債残高	49,624,238,905	46,663,286,893	43,788,961,260	40,351,248,076	37,459,521,507
支払利息	1,109,375,325	1,021,038,368	926,249,195	826,998,378	727,314,915

(注) 年度末企業債残高は、固定負債の企業債と流動負債の企業債との合計である。

企業債償還高及び年度末企業債残高の年度別推移

(単位：百万円)



当年度末の企業債残高は 374 億 5,952 万 1,507 円で、前年度末に比べ 28 億 9,172 万 6,569 円 (7.2%) 減少している。

5 経営分析について（資料別表 下4 P56・57 参照）

経営状況の分析については、各公営企業の経年比較や他公営企業との比較、複数の指標を組み合わせた分析を行うために、毎年度総務省がとりまとめて「経営比較分析表」として公表しているが、同表に掲載されている経営及び施設の状況を表す経営指標を中心に分析を行った。

(1) 「経営比較分析表」に掲載されている経営指標について

ア 経営の健全性・効率性について

前年度と比較して、①経常収支比率は 113.48%で 0.85 ポイント低下(悪化)している。これは、経常費用が増加したことによる。②累積欠損比率は、累積欠損金が発生していないため 0.00%で、前年度と同じ値となっている。③流動比率は 101.46%で 12.03 ポイント上昇(向上)している。これは、主として流動資産が増加したことによる。④企業債残高対事業規模比率は 724.83%で 48.99 ポイント低下(向上)している。これは、企業債の定期償還により、前年度に比べ企業債残高が減少したことによる。⑤経費回収率は 123.27%で 1.51 ポイント低下(悪化)している。これは、主として汚水処理費が増加したことによる。⑥汚水処理原価は 118.11 円で 1 円 75 銭増加している。これは、主として年間有収水量が減少したことによる。⑦施設利用率は 67.13%で 0.58 ポイント低下(悪化)している。これは、晴天時一日平均処理水量が減少したことによる。⑧水洗化率は 98.93%で 0.13 ポイント上昇(向上)している。これは、現在水洗便所設置済人口が増加したことによる。

イ 老朽化の状況について

前年度と比較して、⑨有形固定資産減価償却率は 56.28%で 1.41 ポイント上昇している。⑩管渠老朽化率は 7.29%で 0.54 ポイント上昇している。これは、法定耐用年数を経過した管渠延長が増加したことによる。⑪管渠改善率は 0.03%で 0.03 ポイント低下している。これは、改善管渠延長が減少したことによる。

(2) その他の経営指標について

前年度と比較して、⑫当座比率は 94.66%で 8.93 ポイント上昇(向上)している。これは、主として現金預金が増加したことによる。⑬固定比率は 148.26%で 5.07 ポイント低下(向上)している。これは、減価償却などにより、主として固定資産が減少したことによる。⑭自己資本構成比率は 64.70%で 1.78 ポイント上昇(向上)している。

これは、主として負債が減少したことによる。

6 キャッシュ・フローの状況について (資料別表 下2 P53 参照)

キャッシュ・フロー(現金収支)による資金の状況について、Ⅰ 業務活動、Ⅱ 設備投資等による投資活動及びⅢ 資金調達・返済を行う財務活動の3分野に分類して、分析を行った。

当年度におけるキャッシュ・フローの状況は次表のとおりである。

キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

区 分	金 額
Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー	3,593,875,824
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 545,517,642
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,681,974,754
Ⅳ 資金増加額(又は減少額)(Ⅰ+Ⅱ+Ⅲ)	366,383,428
Ⅴ 資金期首残高	3,175,103,084
Ⅵ 資金期末残高(Ⅳ+Ⅴ)	3,541,486,512

当年度の下水道事業では、業務活動によるキャッシュ・フローが35億9,387万5,824円となる一方、投資活動によるキャッシュ・フローが△5億4,551万7,642円、財務活動によるキャッシュ・フローが△26億8,197万4,754円となり、資金は3億6,638万3,428円増加している。これは、主として前年度に比べ企業債の借入れによる収入が増加したことによる。

フリーキャッシュ・フロー(業務活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを足した残余資金をいう。以下同じ。)をもって、財務活動(債務返済等)などに充当できる状況が理想であるため、これについても確認を行った。

当年度のフリーキャッシュ・フローは、「業務活動によるキャッシュ・フロー35億9,387万5,824円」+「投資活動によるキャッシュ・フロー△5億4,551万7,642円」=30億4,835万8,182円である。

このフリーキャッシュ・フローをもって、当年度の企業債償還等の財務活動によるキャッシュ・フロー△26億8,197万4,754円に充当することができる状況にある。

7 その他の事項について

(1) 退職給付引当金への引当てについて

退職給付引当金については、当年度は、退職手当を支給するため698万1,414円を取り崩している。また、退職給付引当金は職員に支給する退職手当のうち、地方公営企業会計を導入した年度以降の勤務期間相当分について引き当てており、当年度は2,464万2,713円を引き当てている。この結果、当年度末の退職給付引当金残高は1億2,064万8,422円となっている。

(2) 賞与等引当金への引当てについて

賞与等引当金については、当年度は、賞与等（期末手当、勤勉手当及びこれらに係る法定福利費をいう。）を支払うため4,020万円を取り崩すとともに、3,880万円を引き当てている。この結果、当年度末の賞与等引当金残高は3,880万円となっている。

(3) 修繕引当金及び特別修繕引当金への引当てについて

修繕引当金及び特別修繕引当金については、引当ての要件を満たす修繕がないため、引当てを行っていない。

(4) 下水道使用料及び下水道受益者負担金に係る未収金（以下「未収金」という。）について

未収金のうち、令和2年度以前の過年度未収金の状況は、次表のとおりである。

過年度未収金の状況

(単位:件、円)

区 分	下 水 道 使 用 料		下 水 道 受 益 者 負 担 金	
	件 数	金 額	件 数	金 額
平 成 22 年 度	1	10,463	-	-
平 成 23 年 度	1	10,272	4	75,159
平 成 24 年 度	4	45,345	4	78,000
平 成 25 年 度	-	-	4	80,000
平 成 26 年 度	-	-	-	-
平 成 27 年 度	3	320,297	-	-
平 成 28 年 度	163	393,450	-	-
平 成 29 年 度	821	1,916,253	-	-
平 成 30 年 度	949	2,144,194	-	-
令 和 元 年 度	795	2,207,453	-	-
令 和 2 年 度	938	3,316,514		
合 計	3,675	10,364,241	12	233,159

- (注) 1 都市局下水道室提供資料による。
2 令和4年3月31日現在の数値である。

下水道使用料に係る過年度未収金は1,036万4,241円(3,675件)で、前年度に比べ件数では402件減少したものの、金額では129万5,815円(14.3%)増加している。

下水道受益者負担金に係る過年度未収金は23万3,159円(12件)で、前年度に比べ件数では12件、金額では5万4,551円(19.0%)、それぞれ減少している。

(5) 不納欠損処分について

当年度の不納欠損処分は、地方自治法第236条第1項の規定により時効で徴収権が消滅したことにより処理されている。下水道使用料の不納欠損額は135万1,850円(689件)で、前年度に比べ件数では188件、金額では65万2,135円(32.5%)それぞれ減少している。なお、下水道受益者負担金については、時効による徴収権の消滅等の事由がなかったため、不納欠損処分は行っていない。

(6) 貸倒引当金への引当てについて

貸倒引当金については、当年度は、債権の不納欠損による損失に充てるため 135 万 1,850 円を取り崩している。また、下水道使用料及び下水道受益者負担金の平成 30 年度から令和 2 年度までの貸倒実績率の平均値(下水道使用料 0.4%、下水道受益者負担金 0.4%)を用いて引当てに必要な額を見積もり、61 万 5,850 円を引き当てている。この結果、当年度末の貸倒引当金残高は 189 万 7,000 円となっている。

8 意見

以上が令和 3 年度下水道事業会計の決算審査の内容であるが、審査結果のまとめは次のとおりである。

当年度、損益面では、営業損益については 10 億 6,415 万 873 円の損失で、前年度に比べ 1 億 8,034 万 7,770 円損失が増加している。これは、主として一般会計からの負担金である他会計負担金が増加したことにより営業収益が 45 万 835 円増加したものの、資産減耗費が増加したことなどにより営業費用が 1 億 8,079 万 8,605 円増加したことによる。

経常損益については、当年度は 10 億 1,929 万 710 円の利益で、前年度に比べ 5,235 万 520 円利益が減少している。これは、営業損益で 10 億 6,415 万 873 円の損失となったものの、営業外損益で 20 億 8,344 万 1,583 円の利益となったことによる。また、特別損益については、前年度に比べ損失が 4,128 万 768 円減少している。これは、過年度除却資産に係る資産減耗費に相当する額などを計上した過年度損益修正損が前年度に比べ減少したことによる。

この結果、純損益については、10 億 1,144 万 3,440 円の利益を確保したものの、前年度に比べ 1,106 万 9,752 円利益が減少している。

当年度未処分利益剰余金 20 億 3,395 万 6,632 円については、地方公営企業法第 32 条第 2 項の規定により議会の議決を経て、10 億 1,144 万 3,440 円を減債積立金に積み立てるとともに、10 億 2,251 万 3,192 円を資本金に組み入れる予定である。

財政状況については、長期資本である資本金及び剰余金並びに固定負債及び繰延収益の合計 1,042 億 3,119 万 7,604 円の範囲内で、投下資金の回収が長期にわたる固定資産 1,041 億 6,765 万 4,910 円の調達に充てられている。また、流動負債が 43 億 5,923 万 932 円に

対して、流動資産が 44 億 2,277 万 3,626 円で、その結果、流動比率は 101.46%となっている。今後とも、資金残高及び資金収支の将来の見通しには常に注視し、支払資金の不足が見込まれる場合には、資金の調達方法を事前に検討され、その回避策を講じられるなど、支払資金が不足することのないよう、適時適切に対処されたい。

下水道使用料の過年度未収金については、前年度に比べ件数では減少したものの、金額では増加している。下水道受益者負担金の過年度未収金については、前年度に比べ件数、金額ともに減少している。また、下水道使用料の不納欠損処分については、前年度に比べ件数、金額ともに減少している。下水道受益者負担金の不納欠損処分については、当年度に消滅する債権がなかったため行っていない。今後も利用者負担の公平性を確保するため、未収金の早期回収に努めるとともに、不納欠損処分に当たっては、引き続き厳正に対処されたい。

施設面においては、明石港西外港周辺整備に伴う污水管整備を、点在する下水道未整備地の解消に向けて大久保町谷八木などで污水管整備を、浸水対策として山下町（3 工区）雨水管布設工事等を実施した。また、施設の機能を維持していくため、朝霧浄化センター及び朝霧ポンプ場で監視制御設備電気工事を、大久保浄化センターで受変電設備工事等を実施した。

業務面においては、前年度に比べ処理区域内人口、水洗化人口ともに増加したものの、主として一般家庭の排水量が減少したことにより、年間有収水量は減少している。数値が高いほど使用料徴収の対象にできない不明水が少なく効率的であることを示す有収率は 83.4%となっており、令和 2 年度における全国平均（地方公営企業年鑑（都道府県及び政令指定都市を除いた地方公営企業法の全部又は一部を適用している処理区域内人口が 30 万人以上の公共下水道事業）の数値による。）の 80.0%を上回る水準を維持している。

水洗化の状況については、当年度末の水洗化率は 98.9%となっており、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。下水道の普及促進を図るため、水洗化工事に対する助成制度や貸付金制度を活用しているが、当年度は、前年度に引き続き新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、未水洗家屋への戸別訪問による指導・助言等を見送り、パンフレット等の送付による勧奨を行われている。公衆衛生の面からも、未水洗家屋に対する勧奨業務については、感染拡大の

状況を見極めながら、適時適切に対応されたい。

その他、海域の生物多様性の保全と水産資源の育成に資するための取組として、船上浄化センターの施設改修を進めたことにより、すべての浄化センターで栄養塩管理運転が可能となった。引き続き豊かで美しい海の実現に向けて、鋭意取り組まれない。

本市の下水道は、令和3年度の処理人口普及率が99.7%まで達しており、施設を新設・増築していく段階から、施設を維持管理・更新していく段階となっている。既存の施設については、老朽化が年々進行しており、これらの施設の維持管理・更新には多額の経費が見込まれる一方で、節水意識の高まりや節水機器の普及により、自主財源である下水道使用料の増加は期待しにくい状況となっている。

また、近年は気候変動により、台風に加えて局地的な「集中豪雨」が多発しており、雨水管整備など、引き続き計画的に浸水対策も進めていく必要がある。

このような中、下水道事業においては、「明石市公共下水道事業長期収支見通し(経営戦略)2018年度～2027年度」(以下「経営戦略」という。)及び「明石市公共下水道ストックマネジメント計画」(以下「ストックマネジメント計画」という。)に基づき、計画的な点検・調査及び修繕・改築を行うなど、予防保全による安全性を確保しながら施設の延命化等に取り組まれているところである。

下水道は、市民の生活基盤を支える重要なインフラであり、風水害や地震への備えにも努めながら、工事の進捗等が下水道サービスに影響することのないように留意し、施設整備を着実に進められたい。また、経営戦略やストックマネジメント計画についても、引き続き適切に進捗管理を行い、必要に応じ随時見直しを行われたい。

近年のウィズコロナ、ポストコロナにおける社会情勢の変化に加え、国際情勢の悪化に伴う世界的な燃料価格の高騰や物価の急激な上昇などの経済不安は、未だ先行きが見通せない状況にある。これらが当事業にもたらす影響についても常に注視しながら、浸水対策などの「安全・安心のまちづくり」、老朽化対策などの「安定した機能の維持」、維持管理の効率化などの「経営基盤の強化」に取り組み、将来にわたって、持続可能な下水道の構築に努められたい。

資 料 目 次

(資料別表 下1)	比較損益計算書	52
(資料別表 下2)	キャッシュ・フロー計算書	53
(資料別表 下3)	比較貸借対照表	54
(資料別表 下4)	経営分析表	56

(資料別表 下1)

比較損益計算書

(単位:円)

区分	科目	令和元年度		令和2年度		令和3年度		前年度比較増減	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	
経常	営業収益	(1) 下水道使用料	4,670,476,284	80.4	4,626,277,784	80.6	4,603,167,520	80.2	△ 23,110,264
		(2) 他会計負担金	1,113,793,149	19.2	1,087,585,265	19.0	1,108,888,614	19.3	21,303,349
		(3) その他営業収益	21,921,645	0.4	22,837,402	0.4	25,095,152	0.4	2,257,750
		計	5,806,191,078	100.0	5,736,700,451	100.0	5,737,151,286	100.0	450,835
	営業費用	(1) 管渠費	234,150,509	4.0	234,114,799	4.1	228,328,222	4.0	△ 5,786,577
		(2) ポンプ場費	93,400,199	1.6	75,483,697	1.3	99,804,774	1.7	24,321,077
		(3) 処理場費	1,487,617,943	25.6	1,563,936,046	27.3	1,605,319,529	28.0	41,383,483
		(4) 水洗普及費	38,802,703	0.7	38,199,306	0.7	36,221,679	0.6	△ 1,977,627
		(5) 業務費	169,893,583	2.9	164,285,880	2.9	161,909,556	2.8	△ 2,376,324
		(6) 総係費	124,509,811	2.1	116,780,401	2.0	113,350,961	2.0	△ 3,429,440
		(7) 減価償却費	4,496,460,822	77.4	4,364,259,003	76.1	4,266,295,303	74.4	△ 97,963,700
		(8) 資産減耗費	57,107,004	1.0	63,444,422	1.1	290,072,135	5.1	226,627,713
		計	6,701,942,574	115.4	6,620,503,554	115.4	6,801,302,159	118.5	180,798,605
		営業損益	△ 895,751,496	△ 15.4	△ 883,803,103	△ 15.4	△ 1,064,150,873	△ 18.5	△ 180,347,770
	損益	営業外収益	(1) 受取利息及び配当金	11,231	0.0	6,961	0.0	1,035	0.0
(2) 他会計補助金			971,483,414	16.7	941,199,013	16.4	916,532,162	16.0	△ 24,666,851
(3) 長期前受金戻入			1,916,946,307	33.0	1,857,895,935	32.4	1,917,197,962	33.4	59,302,027
(4) 雑収益			17,653,992	0.3	11,989,781	0.2	10,481,023	0.2	△ 1,508,758
		計	2,906,094,944	50.1	2,811,091,690	49.0	2,844,212,182	49.6	33,120,492
営業外費用		(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	926,249,195	16.0	826,998,378	14.4	727,314,915	12.7	△ 99,683,463
		(2) 長期前消費税償却	9,645,865	0.2	12,772,198	0.2	14,643,847	0.3	1,871,649
		(3) 雑支出	15,208,341	0.3	15,876,781	0.3	18,811,837	0.3	2,935,056
		計	951,103,401	16.4	855,647,357	14.9	760,770,599	13.3	△ 94,876,758
		営業外損益	1,954,991,543	33.7	1,955,444,333	34.1	2,083,441,583	36.3	127,997,250
	経常損益	1,059,240,047	18.2	1,071,641,230	18.7	1,019,290,710	17.8	△ 52,350,520	
特別損益	特別利益	(1) 固定資産売却益	5,574,910	0.1	0	0.0	0	0.0	0
		(2) 過年度損益修正益	22,773,813	0.4	71,089,836	1.2	672,880	0.0	△ 70,416,956
		(3) その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
		計	28,348,723	0.5	71,089,836	1.2	672,880	0.0	△ 70,416,956
	特別損失	(1) 固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	1,152,620	0.0	1,152,620
		(2) 過年度損益修正損	27,658,420	0.5	120,217,874	2.1	7,367,530	0.1	△ 112,850,344
(3) その他特別損失		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	
	計	27,658,420	0.5	120,217,874	2.1	8,520,150	0.1	△ 111,697,724	
	特別損益	690,303	0.0	△ 49,128,038	△ 0.9	△ 7,847,270	△ 0.1	41,280,768	
	当年度純損益	1,059,930,350	18.3	1,022,513,192	17.8	1,011,443,440	17.6	△ 11,069,752	
	前年度繰越利益剰余金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	
	その他未処分利益剰余金変動額	962,728,344	16.6	1,059,930,350	18.5	1,022,513,192	17.8	△ 37,417,158	
	当年度未処分利益剰余金	2,022,658,694	34.8	2,082,443,542	36.3	2,033,956,632	35.5	△ 48,486,910	

(注) 「%」は、営業収益を100.0とした場合の割合を表す。

キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

(単位：円)

項 目		令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	前 年 度 比 較 増 減
I 業 務 活 動	当年度純利益	1,059,930,350	1,022,513,192	1,011,443,440	△ 11,069,752
	減価償却費	4,496,460,822	4,364,259,003	4,266,295,303	△ 97,963,700
	引当金の増減額 (△は減少)	14,259,771	20,362,315	15,525,299	△ 4,837,016
	長期前受金戻入額	△ 1,916,946,307	△ 1,857,895,935	△ 1,917,197,962	△ 59,302,027
	過年度損益修正益 (△は益)	△ 22,773,813	△ 71,089,836	△ 653,789	70,436,047
	過年度損益修正損	22,773,813	116,264,848	1,341,996	△ 114,922,852
	その他雑収益	△ 8,400	0	0	0
	受取利息	△ 11,231	△ 6,961	△ 1,035	5,926
	支払利息	926,249,195	826,998,378	727,314,915	△ 99,683,463
	固定資産売却益 (△は益)	△ 5,574,910	0	0	0
	固定資産除却費	57,107,004	63,444,422	290,072,135	226,627,713
	固定資産売却損	0	0	1,152,620	1,152,620
	長期前払消費税償却額	9,645,865	12,772,198	14,643,847	1,871,649
	未収金の増減額 (△は増加)	41,038,592	31,674,705	△ 11,667,955	△ 43,342,660
	貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 1,925,800	△ 4,194,400	384,300	4,578,700
	前払金の増減額 (△は増加)	△ 107,720,000	47,060,000	△ 135,210,000	△ 182,270,000
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 362,139,746	36,370,934	61,980,769	25,609,835
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 566,000	2,968,179	△ 4,234,179	△ 7,202,358
	小 計	4,209,799,205	4,611,501,042	4,321,189,704	△ 290,311,338
利息の受取額	11,231	6,961	1,035	△ 5,926	
利息の支払額	△ 926,249,195	△ 826,998,378	△ 727,314,915	99,683,463	
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,283,561,241	3,784,509,625	3,593,875,824	△ 190,633,801	
II 投 資 活 動	有形固定資産の取得による支出	△ 1,296,920,835	△ 1,145,355,051	△ 1,386,675,568	△ 241,320,517
	有形固定資産の売却による収入	7,800,000	0	333,410	333,410
	国庫補助金等による収入	882,553,024	513,774,278	913,488,903	399,714,625
	貸付償還による収入	605,023	401,898	558,608	156,710
	貸付による支出	0	△ 500,000	0	500,000
	長期前払消費税の納付による支出	△ 62,526,674	△ 37,432,994	△ 73,208,495	△ 35,775,501
	その他投資による支出	△ 25,510	△ 7,860	△ 14,500	△ 6,640
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 468,514,972	△ 669,119,729	△ 545,517,642	123,602,087	
III 財 務 活 動	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	938,600,000	352,700,000	838,700,000	486,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,214,959,570	△ 3,790,413,184	△ 3,730,426,569	59,986,615
	他会計からの出資による収入	356,684,071	229,017,012	209,751,815	△ 19,265,197
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,919,675,499	△ 3,208,696,172	△ 2,681,974,754	526,721,418	
IV 資金増加額(又は減少額) (I + II + III)	△ 104,629,230	△ 93,306,276	366,383,428	459,689,704	
V 資金期首残高	3,373,038,590	3,268,409,360	3,175,103,084	△ 93,306,276	
VI 資金期末残高(IV + V)	3,268,409,360	3,175,103,084	3,541,486,512	366,383,428	

(注) 間接法により作成している。

比 較 貸 借 対 照 表

区分	科 目	令和元年度末		令和2年度末		令和3年度末		前年度比較増減
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額
資 産	(1) 有形固定資産	109,697,843,451	96.2	106,646,787,917	96.2	103,837,815,071	95.6	△ 2,808,972,846
	イ 土 地	8,235,051,211		8,238,058,348		8,312,650,418		74,592,070
	ロ 建 物	2,446,935,896		2,320,543,813		2,197,700,496		△ 122,843,317
	ハ 構 築 物	83,631,249,097		81,952,293,468		80,027,980,239		△ 1,924,313,229
	ニ 機 械 及 び 装 置	15,367,436,833		14,118,523,818		13,283,668,375		△ 834,855,443
	ホ 車 両 運 搬 具	6,377,411		6,358,082		7,420,458		1,062,376
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	10,793,003		11,010,388		8,395,085		△ 2,615,303
	ト リ ー ス 資 産	0		0		0		0
	チ 建 設 仮 勘 定	0		0		0		0
	(2) 投資その他の資産	246,691,024	0.2	271,260,691	0.2	329,839,839	0.3	58,579,148
	イ 投 資 有 価 証 券	0		0		0		0
	ロ 出 資 金	10,000,000		10,000,000		10,000,000		0
	ハ 長 期 貸 付 金	98,989		0		0		0
	ニ 長 期 前 払 消 費 税	236,558,125		261,218,921		319,783,569		58,564,648
	ホ そ の 他 投 資	33,910		41,770		56,270		14,500
	計	109,944,534,475	96.4	106,918,048,608	96.5	104,167,654,910	95.9	△ 2,750,393,698
の 動 産	(1) 現金・預金	3,268,409,360		3,175,103,084		3,541,486,512		366,383,428
	(2) 未 収 金	607,120,814		575,376,073		586,970,814		11,594,741
	貸倒引当金	△ 3,086,000		△ 2,633,000		△ 1,897,000		736,000
	(3) 有 価 証 券	0		0		0		0
	(4) 貯 蔵 品	38,553,200		42,747,600		42,363,300		△ 384,300
	(5) 短期貸付金	322,868		530,881		0		△ 530,881
	(6) 前 払 費 用	0		0		0		0
	(7) 前 払 金	165,650,000		118,590,000		253,800,000		135,210,000
	(8) 未 収 収 益	0		0		0		0
	(9) その他流動資産	50,000		50,000		50,000		0
計	4,077,020,242	3.6	3,909,764,638	3.5	4,422,773,626	4.1	513,008,988	
資 産 合 計	114,021,554,717	100.0	110,827,813,246	100.0	108,590,428,536	100.0	△ 2,237,384,710	

[注] 1 資産の部の「%」は、資産合計を100.0とした場合の割合を、負債・資本の部の「%」は、負債・資本合計を100.0とした場合の割合を表す。

2 令和3年度末有形固定資産の減価償却累計額は、122,954,668,523円である。

3 令和3年度末長期前受金の収益化累計額は、51,665,404,461円である。

(単位:円)

区分	科目	令和元年度末		令和2年度末		令和3年度末		前年度比較増減	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	
負債	(1) 企業債	39,998,548,076		36,620,821,507		33,849,456,404		△ 2,771,365,103	
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	39,998,548,076		36,620,821,507		33,849,456,404		△ 2,771,365,103	
	(2) 他会計借入金	0		0		0		0	
	(3) 引当金	81,171,808		102,987,123		120,648,422		17,661,299	
	イ 退職給付引当金	81,171,808		102,987,123		120,648,422		17,661,299	
	(4) その他固定負債	0		0		0		0	
	計	40,079,719,884	35.2	36,723,808,630	33.1	33,970,104,826	31.3	△ 2,753,703,804	
	流動負債	(1) 一時借入金	0		0		0		0
		(2) 企業債	3,790,413,184		3,730,426,569		3,610,065,103		△ 120,361,466
		イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,790,413,184		3,730,426,569		3,610,065,103		△ 120,361,466
(3) 他会計借入金		0		0		0		0	
(4) 未払金		875,621,554		590,577,624		704,094,829		113,517,205	
(5) 未払費用		0		0		0		0	
(6) 前受金		0		0		0		0	
(7) 前受収益		0		0		0		0	
(8) 引当金		41,200,000		40,200,000		38,800,000		△ 1,400,000	
イ 賞与等引当金		41,200,000		40,200,000		38,800,000		△ 1,400,000	
(9) その他流動負債	7,537,000		10,505,179		6,271,000		△ 4,234,179		
計	4,714,771,738	4.1	4,371,709,372	3.9	4,359,230,932	4.0	△ 12,478,440		
繰上り	(1) 長期前受金	38,860,925,710		38,111,620,518		37,343,144,697		△ 768,475,821	
	イ 受贈財産評価額	7,138,410,446		7,641,957,017		7,705,571,767		63,614,750	
	ロ 寄附金	117,905		117,905		117,905		0	
	ハ 国庫補助金	27,063,736,819		25,783,392,919		24,933,207,122		△ 850,185,797	
	ニ 県補助金	6,341,679		5,731,478		5,121,277		△ 610,201	
	ホ 一般会計補助金	1,361,480,416		1,479,208,673		1,587,124,808		107,916,135	
	ヘ 受益者負担金	3,290,838,445		3,201,212,526		3,112,001,818		△ 89,210,708	
	ト その他長期前受金	0		0		0		0	
	計	38,860,925,710	34.1	38,111,620,518	34.4	37,343,144,697	34.4	△ 768,475,821	
	合計	83,655,417,332	73.4	79,207,138,520	71.5	75,672,480,455	69.7	△ 3,534,658,065	
資本	(1) 資本金	24,445,555,800	21.4	25,639,526,246	23.1	26,909,208,411	24.8	1,269,682,165	
	計	24,445,555,800	21.4	25,639,526,246	23.1	26,909,208,411	24.8	1,269,682,165	
	剰余金	(1) 資本剰余金	3,897,922,891	3.4	3,898,704,938	3.5	3,974,783,038	3.7	76,078,100
		イ 再評価積立金	0		0		0		0
		ロ 受贈財産評価額	33,452,542		36,459,679		112,537,779		76,078,100
		ハ 寄附金	625,223,210		622,998,120		622,998,120		0
		ニ 国庫補助金	3,239,247,139		3,239,247,139		3,239,247,139		0
		(2) 利益剰余金	2,022,658,694	1.8	2,082,443,542	1.9	2,033,956,632	1.9	△ 48,486,910
		イ 減債積立金	0		0		0		0
		ロ 利益積立金	0		0		0		0
ハ 建設改良積立金		0		0		0		0	
ニ 前年度繰越 利益剰余金		0		0		0		0	
ホ 当年度純損益	1,059,930,350		1,022,513,192		1,011,443,440		△ 11,069,752		
ヘ その他未処分 利益剰余金変動額	962,728,344		1,059,930,350		1,022,513,192		△ 37,417,158		
計	5,920,581,585	5.2	5,981,148,480	5.4	6,008,739,670	5.5	27,591,190		
合計	30,366,137,385	26.6	31,620,674,726	28.5	32,917,948,081	30.3	1,297,273,355		
負債・資本合計	114,021,554,717	100.0	110,827,813,246	100.0	108,590,428,536	100.0	△ 2,237,384,710		

経 営 分 析 表

番号	指標名	算式	令和元年度	令和2年度	令和3年度
1	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	% 113.84	% 114.33	% 113.48
2	累積欠損金比率	$\frac{\text{当年度末未処理欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	% 0.00	% 0.00	% 0.00
3	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 86.47	% 89.43	% 101.46
4	企業債残高対事業規模比率	$\frac{\text{企業債現在高合計}-\text{一般会計負担額}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}-\text{雨水処理負担金}} \times 100$	% 831.68	% 773.82	% 724.83
5	経費回収率	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$	% 124.01	% 124.78	% 123.27
6	汚水処理原価	$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}}$	円 119.88	円 116.36	円 118.11
7	施設利用率	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$	% 67.37	% 67.71	% 67.13
8	水洗化率	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	% 98.47	% 98.80	% 98.93
9	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	% 53.65	% 54.87	% 56.28
10	管渠老朽化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	% 5.46	% 6.75	% 7.29
11	管渠改善率	$\frac{\text{改善(更新・改良・維持)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	% 0.00	% 0.06	% 0.03
12	当座比率	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	% 82.13	% 85.73	% 94.66
13	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	% 158.82	% 153.33	% 148.26
14	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本(負債・資本合計)}} \times 100$	% 60.71	% 62.92	% 64.70

(注) 1 参考として記載している類似団体平均は、1～11の指標については『公営企業に係る経営比較分析表(令和2年度)』に掲載された本市下水道事業類似団体(政令市等を除く処理区域内人口10万人以上かつ処理区域内の人口密度が75人/ha以上100人/ha未満の団体における公共下水道事業)の平均値を記載しており、12～14の指標については『令和2年度地方公営企業年鑑』に掲載された公共下水道に区分される事業により算出して記載している。

2 自己資本=資本金+剰余金+その他有価証券評価差額+繰延収益

3 総資本(負債・資本合計)=固定負債+流動負債+自己資本

令和2年度	指 標 の 意 味
類似団体平均	
107.05 %	料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。
0.00 %	営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表す指標である。累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。
84.84 %	短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。一般的に100%を下回るといことは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。
565.62 %	料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。明確な数値基準はないと考えられるが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析するために用いられる。
102.36 %	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能である。数値が100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄えていることを意味するため、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要である。
114.01 円	有収水量1㎡あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。明確な数値基準はないと考えられるが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握するために用いられる。
67.71 %	施設・設備が1日に対応可能な処理能力に対する、1日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には高い数値であることが望まれる。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握するために用いられる。
97.24 %	現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標である。公共用水域の水質保全や、使用料収入の増加等の観点から100%となっていることが望ましい。
27.39 %	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度を示している。明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の改築（更新・長寿命化）等の必要性を推測することができる。
5.86 %	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度を示している。明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には、数値が高い場合には法定耐用年数を経過した管渠を多く保有しており、管渠の改築等の必要性を推測することができる。
0.19 %	当該年度に更新した管渠延長の割合を示した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。明確な数値基準はないと考えられるが、数値が2%の場合、すべての管路を更新するのに50年かかる更新ペースであることが把握できる。
60.23 %	流動負債に対する当座資産（現金預金及び事業債権）の割合を示すもので、流動負債1円当たりいくらの当座資産があるかを表す。比率が大きい程即時支払能力が高い。
156.49 %	自己資本に対する固定資産の割合を示すもので、自己資本1円当たりいくらの固定資産に投下しているかを表す。比率が小さい程財務安全性が高い。
62.01 %	総資本（負債・資本合計）に対する自己資本の割合を示すもので、総資本1円当たりいくらの自己資本があるかを表す。比率が大きい程財務安全性が高い。

